

Society5.0 の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて

平成 29 年 4 月 21 日

総合科学技術・イノベーション会議

新たな技術革新を活用して国民生活を豊かにする Society5.0 の実現をはじめとする科学技術イノベーションの推進こそが、平成 32 年頃に 600 兆円経済を実現する成長戦略の鍵であり、近年一層その重要性が高まっている。そのような観点から、政府として Society5.0 の実現に向けて努力するとともに、その実現に資する政府研究開発投資を拡充し、それにより誘発される民間研究開発投資とあわせ、官民研究開発投資を拡大していくことが必要不可欠である。

このため、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）として、平成 30 年度予算編成に向け、以下の取り組みを行う。

1. CSTI は、各府省に対し、平成 30 年度概算要求に向けて、Society5.0 の実現に貢献する等科学技術イノベーションに資することが期待される事業（既存の事業に科学技術イノベーションの要素を導入することにより Society5.0 の実現を目指すものも含む）の積極的な検討を求める。
2. CSTI は、各府省の概算要求のうち、新たに科学技術イノベーション関連事業（科学技術関係経費）として登録がなされたものの中から、Society5.0 の実現等に向け科学技術イノベーションに資することが見込まれるものを特定する。
3. CSTI は、上記 2 で特定された事業について、予算編成過程において重点が置かれるよう、財務省と連携する。これにより、今後の予算政府案において、第 5 期「科学技術基本計画」で定められた「政府研究開発投資の目標（対 GDP 比 1%）」※を目指し、所要の規模の予算が確保されるよう努める。その際、Society5.0 関連施策の中核として、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)との二本立てで相乗効果が期待される「科学技術イノベーション官民投資拡大推進費」についても適切な規模の予算を確保するよう努める。

以上

※第 5 期科学技術基本計画

「政府研究開発投資について、・・・「経済・財政再生計画」との整合性を確保しつつ、対 GDP 比の 1% にすることを旨とする」

(参考1)

一定の前提を置いた場合の内閣府試算

平成32年度におけるGDP：600兆円

× 1% = 6兆円（当初予算、補正予算、地方公共団体分）

うち、当初4.4兆円

補正：1.1兆円（過去10年最大）
地方：0.5兆円（平成29年度同水準）

平成29年度における科学技術関係予算 当初3.5兆円

0.9兆円の差

(参考2)

研究開発税制による減収規模

平成27年度 6,158億円（対GDP比0.12%）

平成26年度 6,746億円（対GDP比0.13%）

平成25年度 6,240億円（対GDP比0.12%）